

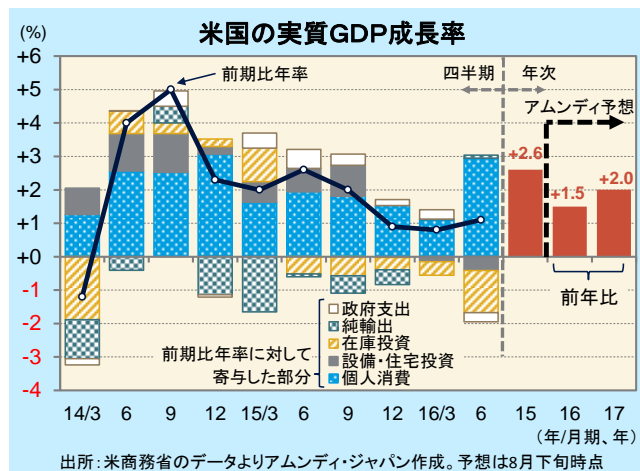
## 16年4-6月期 GDP 改定値(米国)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.1%でした。速報に対して0.1ポイントの下方修正でした。
- ② 在庫投資、純輸出、政府支出の下方修正が主因で、個人消費と設備投資は上方修正されました。
- ③ 年後半は企業の投資活動が回復して年率+2%超の成長を回復、17年も+2%内外が予想されます。

### 民間の国内最終需要は底堅い

8月26日、米商務省が発表した16年4-6月期の実質 GDP 成長率改定値は前期比年率+1.1%と、速報に対して0.1ポイントの下方修正でした。

下方修正の主な要因は在庫投資、純輸出、政府支出でした。在庫投資は企業収益の伸び悩みでコスト削減圧力が強まったためと思われる。ただし、利益予想は足元下げ止まってきています。また、純輸出は主に輸入が上方修正された影響が大きく(輸入はGDPに対する寄与がプラスマイナス逆)、内需の底堅さを示しています。一方、個人消費と設備投資は上方修正されました。設備投資は修正後も前期比マイナスですが、研究開発費が大きく上方修正されました。



◇16年4-6月期の実質GDP成長率改定状況 (前期比年率:%)

	速報値	改定値	速一改
実質GDP	+1.2	+1.1	-0.1
個人消費	+2.83	+2.94	+0.11
	-0.52	-0.42	+0.10
設備投資	-0.28	-0.11	+0.17
	-0.24	-0.30	-0.06
在庫投資	-1.16	-1.26	-0.10
	+0.23	+0.10	-0.13
純輸出	+0.16	+0.14	-0.02
	+0.06	-0.04	-0.10
政府支出	-0.16	-0.27	-0.11

出所:米商務省のデータよりアムンディ・ジャパン作成

### 内需主導の成長続き、年後半はやや高めの成長か

アムンディでは、16、17年の米国の実質 GDP 成長率をそれぞれ+1.5%、+2.0%と予想しています。年次改定の結果を受けて16年は従来の+2.0%から下方修正しました。ただし、年後半は企業収益の持ち直し、設備投資、在庫投資がプラスに転じると予想され、良好な雇用環境から個人消費も堅調を維持し、やや高めの成長になると予想しています。

また、17年は従来の+1.8%から上方修正となりました。堅調な企業収益を背景に投資活動が緩やかな伸びを続ける一方、個人消費もやや減速ながら増勢を維持し、全体としては16年から加速すると予想しています。

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。